

様式第1号（第7条関係）

審査基準・標準処理期間整理票

処分の内容	重度心身障害者医療費助成の決定		
根拠法令及び条項	蓮田市在宅重度心身障害者手当支給条例 第4条		
審査基準	<input checked="" type="checkbox"/> 有（第4条第1項に該当する場合を含む。） <input type="checkbox"/> 無（根拠：第4条第2項第 号に該当）		
	公表 <input checked="" type="checkbox"/> する <input type="checkbox"/> しない（公表しない場合の根拠：第7条第4項第 号に該当）		
	【内容】 （※審査基準を公表する場合のみ記載すること。） 蓮田市在宅重度心身障害者手当支給条例 第2条、第3条、第11条 ※別添の条例参照		
審査基準 設定年月日	令和5年12月22日	審査基準 最終変更年月日	年 月 日
標準処理期間	<input checked="" type="checkbox"/> 有（第6条において準用する第4条第1項に該当する場合を含む。） 期間（ 60日 ） <input type="checkbox"/> 無（根拠：第6条において準用する第4条第2項第 号に該当）		
標準処理期間 設定年月日	令和6年4月30日	標準処理期間 最終変更年月日	年 月 日
所管部署	健康福祉部 福祉課		
備考			

注 許認可等をするかどうかの判断基準が法令又は条例等において具体的に規定し尽くされているため審査基準を設定する必要がない場合は、その旨及び当該法令の定めを審査基準の内容欄に記載すること。

別紙 蓮田市重度心身障害者医療費助成条例

第2条 この条例において「重度心身障害者」とは、次の各号のいずれかに該当する者をいう。

- (1) 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）に規定する身体障害者手帳の交付を受けた者又は特別の理由により当該身体障害者手帳を所持していない者で、身体障害者福祉法施行規則（昭和25年厚生省令第15号）別表第5号に定める1級、2級又は3級の障害を有するもの及び規則で定めるところにより市長の認定を受けたもの
- (2) 埼玉県の療育手帳制度に基づく療育手帳の交付を受けた者又は特別の理由により当該療育手帳を所持していない者で、同制度で規定する「（A）」、「A」又は「B」の障害を有するもの
- (3) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）に規定する精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者又は特別の理由により当該精神障害者保健福祉手帳を所持していない者で、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令（昭和25年政令第155号）第6条第3項に定める1級の障害を有するもの
- (4) 65歳以上75歳未満の者であって、高齢者の医療の確保に関する法律施行令（平成19年政令第318号）別表で定める程度の障害の状態にある旨の埼玉県後期高齢者医療広域連合の認定を受けているもの
- (5) 75歳以上の者であって、高齢者の医療の確保に関する法律施行令別表で定める程度の障害の状態にある旨の市長の認定を受けているもの

2 この条例において「医療保険各法」とは、次に掲げる法律をいう。

- (1) 健康保険法（大正11年法律第70号）
- (2) 船員保険法（昭和14年法律第73号）
- (3) 私立学校教職員共済法（昭和28年法律第245号）
- (4) 国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）
- (5) 国民健康保険法（昭和33年法律第192号）
- (6) 地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）
- (7) 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）

3 この条例において「医療費」とは、医療保険各法の規定による療養に要する費用の額をいう。

4 この条例において「医療機関等」とは、健康保険法第63条第3項各号に規定する病院若しくは診療所又は薬局並びに同法第88条第1項に規定する指定訪問看護事業者並びに柔道整復師法（昭和45年法律第19号）第2条第1項に規定する柔道整復師及びあん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律（昭和22年法律第217号）第1条に規定するあん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゆう師免許を受けた者をいう。

第3条 この条例による医療費の助成を受けることができる者（以下「対象者」という。）は、医療保険各法に規定する被保険者、組合員若しくは加入者（被保険者、組合員又は加入者であった者を含む。）又は被扶養者（第7条において「被保険者等」という。）である重度心身障害者であって、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 蓮田市内に住所を有する者。ただし、次に掲げる者を除く。
- ア 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第24条の2第1項の規定による障害児入所給付費の支給を受け、指定障害児入所施設等に入所等している者（対象者が18歳以上の者にあつては当該対象者が満18歳となる日の前日に当該対象者の保護者であつた者（以下「保護者であつた者」という。）が蓮田市内に住所を有していた者（当該対象者が満18歳となる日の前日に保護者であつた者がいないか、保護者であつた者が住所を有しないか、又は保護者であつた者の住所が明らかでない場合にあつては、当該対象者の所在が満18歳となる日の前日において蓮田市内にあつた者）を除き、対象者が18歳未満の者にあつては対象者の保護者が障害児入所給付費の支給を受け蓮田市内に住所を有する者（対象者の保護者が住所を有しないか、又は明らかでない場合にあつては、保護者の所在地が蓮田市内にある者）を除く。）
 - イ 他の市町村長（特別区の区長を含む。以下この号において同じ。）が、身体障害者福祉法第18条第1項の規定により、共同生活援助を行う住居に入居させて障害福祉サービスの提供を委託している者
 - ウ 他の市町村長が、身体障害者福祉法第18条第2項の規定により、障害者支援施設等又は指定医療機関に入所又は入院を委託している者
 - エ 他の市町村長が、知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）第15条の4の規定により、共同生活援助を行う住居に入居させて障害福祉サービスの提供を委託している者
 - オ 他の市町村長が、知的障害者福祉法第16条第1項第2号の規定により、障害者支援施設等に入所させてその更生援護を行うことを委託している者
 - カ 他の市町村（特別区含む。以下この号において同じ。）から障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第29条第1項又は第30条第1項の規定による指定障害福祉サービス等又は基準該当障害福祉サービスに対する介護給付費、訓練等給付費、特例介護給付費又は特例訓練等給付費の支給を受け、規則で定める施設等に入所し、入院し、又は入居している者
 - キ 他の市町村から援護を受け、介護保険法（平成9年法律第123号）第8条第11項に規定する特定施設に入居し、又は同条第25項に規定する介護保険施設に入所している者
 - ク 他の市町村長が、老人福祉法（昭和38年法律第133号）第11条第1項第1号の規定により、養護老人ホームに入所を委託している者
 - ケ 国民健康保険法第116条の2の規定により、他の市町村の区域内に住所を有するとみなされる者
 - コ 高齢者の医療の確保に関する法律第55条第1項若しくは第2項又は第55条の2の規定により、後期高齢者医療広域連合（埼玉県後期高齢者医療広域連合を除く。）が行う後期高齢者医療の被保険者である者
- (2) 埼玉県から児童福祉法第24条の2第1項の規定による障害児入所給付費の支給を受け、蓮田市の区域外に設置されている指定障害児入所施設等に入所している者（対象者が18歳以上の者にあつては当該対象者が満18歳となる日の前日に保護者であつた者が蓮田市内に住所を有していた者（当該対象者が満18歳となる日の前日に保護者であつた者がいないか、保護者であつた者が住所を有しないか、又は保護者であつた者の住所が明らかでない場合にあつては、当該対象者の所在が満18歳となる日

の前日において蓮田市内にあった者)に限り、対象者が18歳未満の者にあつては対象者の保護者が障害児入所給付費の支給を受け蓮田市内に住所を有する者(対象者の保護者が住所を有しないか、又は明らかでない場合にあつては、保護者の所在地が蓮田市内にある者)に限る。)

- (3) 市長が、身体障害者福祉法第18条第1項の規定により、蓮田市の区域外に設置されている共同生活援助を行う住居に入居させて障害福祉サービスの提供を委託している者
 - (4) 市長が、身体障害者福祉法第18条第2項の規定により、蓮田市の区域外に設置されている障害者支援施設等又は指定医療機関に入所又は入院を委託している者
 - (5) 市長が、知的障害者福祉法第15条の4の規定により、蓮田市の区域外に設置されている共同生活援助を行う住居に入居させて障害福祉サービスの提供を委託している者
 - (6) 市長が、知的障害者福祉法第16条第1項第2号の規定により、蓮田市の区域外に設置されている障害者支援施設等又は独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が設置する施設(次号において「のぞみの園」という。)に入所させてその更生援護を行うことを委託している者
 - (7) 蓮田市から障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第29条第1項又は第30条第1項の規定による指定障害福祉サービス等又は基準該当障害福祉サービスに対する介護給付費、訓練等給付費、特例介護給付費又は特例訓練等給付費の支給を受け、同市の区域外に設置されている障害者支援施設等、指定医療機関又はのぞみの園に入所し、入院し、又は入居している者(共同生活援助を行う住居に入居している者を含む。)
 - (8) 蓮田市から援護を受け、同市の区域外に設置されている介護保険法第8条第11項に規定する特定施設に入居し、又は同条第25項に規定する介護保険施設に入所している者
 - (9) 市長が、老人福祉法第11条第1項第1号の規定により、同市の区域外に設置されている養護老人ホームに入所を委託している者
 - (10) 国民健康保険法第116条の2の規定により、蓮田市の区域内に住所を有するとみなされる者
 - (11) 高齢者の医療の確保に関する法律第55条第1項又は第2項の規定により、埼玉県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の被保険者である者であつて、同条第1項又は第2項の規定による入院、入所又は入居前に蓮田市内に住所を有していたもの
 - (12) 高齢者の医療の確保に関する法律第55条の2の規定により、埼玉県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の被保険者である者で、蓮田市の区域内に住所を有するとみなされていたもの
 - (13) 前各号に定めるもののほか、市長が特に必要があると認めた者
- 2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者は、対象としない。
- (1) 医療保険各法の規定による療養に関する給付が受けられない者
 - (2) 他の法令の規定により医療費の支弁を受ける者
 - (3) 重度心身障害者になつた年齢が65歳以上である者(前条第1項第4号又は第5号

に規定する重度心身障害者であつて、65歳となる日の前日までに高齢者の医療の確保に関する法律施行令別表に定める程度の障害の状態にある旨の市長の認定を受けたものを除く。)

第4条 市長は、第5条第2項の規定により登録を受けた対象者（以下「受給資格登録者」という。）に係る医療費（第2条第1項第3号に該当する重度心身障害者が医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第1号に規定する精神病床に入院したときの医療費を除く。）のうち医療保険各法その他の法令の規定により受給資格登録者が負担すべき額から食事療養標準負担額、生活療養標準負担額及び当該医療費に対する付加給付額を控除した額を医療費助成金として支給するものとする。ただし、税の申告を行わない等受給資格登録者の責めにより過分の自己負担があるときは、その額については支給の対象としない。

2 前項の規定にかかわらず、受給資格登録者の前年の所得（1月から9月までの間に受ける医療保険各法その他の法令の規定による医療給付にあつては前々年の所得）が特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令（昭和50年政令第207号。以下この項において「政令」という。）第7条に規定する額を超えた場合は、医療保険各法その他の法令の規定による医療給付に係る医療費の助成は行わない。この場合において、当該所得の範囲は政令第4条に規定する所得の範囲とし、所得の額の計算方法は政令第5条の例によるものとする。

3 震災、風水害、火災その他これらに類する災害により、受給資格登録者の所有に係る住宅、家財又は主たる生業の維持に供する田畑、宅地、家屋、機械、器具その他事業の用に供する固定資産（鉱業権、漁業権その他無形減価償却資産を除く。）につき被害金額（保険金、損害賠償金等により補充された金額を除く。）がその価格のおおむね2分の1以上である損害を受けた場合、その損害を受けた日から翌年の9月までの医療保険各法その他の法令の規定による医療給付に係る医療費の助成については、前項の規定を適用しない。

第11条 市長は、受給者が第三者の行為により診療、薬剤の支給又は手当を受け、かつ、その者から受給者が損害賠償を受けたときは、その限度において、第4条第1項の医療費助成金の全部若しくは一部を支給せず、又は既に支給した同項の医療費助成金の額に相当する額を返還させることができる。